

(仮称)平戸観光交流センター(レストハウス)建設凍結などを議論

産業建設文教委員会
委員長 神田元池田山内
副委員長 全記三
委員 宏三 巳治 清二

小山田輔雄
松尾 実

竹山 俊郎
松本 正治



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

(仮称)平戸観光交流センター 整備事業

Q (仮称)平戸観光交流センター(レストハウス)の整備は、これまでの経緯から、非常に関心がある人も多い。ここに来て、建設工事を凍結したいとの説明があったが、そこに至った経緯は何か。また、これまでに本事業に要した費用はどれくらいになるのか。

A 入居予定であった平戸観光協会から平成31年2月に、現段階では使用料に見合うだけの収益が見込めないため、入居することを確定できないとの申し出があったことから、建設を保留することとなった。

また、これまでに本事業に要した経費は、視察経費、設計費、検討委員会経費等、合計1,137万9千円。平成31年度の当初予算に計上している事業費は、解体工事終了後に敷地の整地方法を検討し、整地完了後、残予算を補正予算において減額させていただきたい。

委員からの意見

平成31年度は建設事業も非常に多い。後年度に維持費がかかる箱物については、今回のように事業を凍結することは、今後のいい事例となるのではないかと。

平戸市水産物流通改善対策事業

Q 新年度の取り組みは。

A 平成30年度に市内各漁協が行なった流通販売方法の実態把握を踏まえ、各漁協の荷捌所などの衛生管理や鮮魚の取り扱いなどについて改善を図るため、専門家などを招へいし、講習会等を実施する。

Q 衛生管理の基本となる「HACCP(ハサップ)」（安全で衛生的な食品を製造するための管理方法）対応に関し、漁協の荷捌施設は危険性が多すぎると思うが、どのように衛生管理に取り組むのか。

A まずは、関係者が厳しい現状を認識し意識の向上を図る必要があり、施設内を清潔に保つなど初歩的な事柄から取り組んでいきたい。

学力向上対策事業

Q 今後の学力向上対策をどのように考えているのか。

A 現在、学力向上対策として、小学校全学年の国語と算数、中学校1・

平戸版DMO推進事業

Q 現在の事業の進捗状況と今後の取り組みは。

A 平成30年度は、観光協会にDMOの専門家を1人招へいし、観光協会の課題、行政の課題を解決するための準備や、関係者との合意形成を図るためのワーキング会議等を行ってきた。平成31年度は、DMOの全体設計や国内・海外観光客のニーズ調査などマーケティング分析等を行いながら、DMOの候補法人に登録し平成32年度の本登録を目指していく。

世界遺産ライトアップ事業

Q 棚田に水を張った6月に事業を行なうのはどうか。好評であるのなら、年に2回開催してもいいのではないかと。

A 田のあぜの部分にライトを設置するため、地元と十分協議し農作業に支障をきたす時期を避けている。

Q まちづくり運営協議会と協力してイベントを盛り上げてはどうか。期間中は、春日集落や島の館周辺で大きなイベントを行なってもよいのでは。

2年生の国語と数学と英語の学力検査を実施している。平成30年度は市全体の平均が全国平均に届いていないものの、各学年ともに半数程度の学校は全国平均を上回っている。

今後の学力向上対策は、この結果を一つの指標にするとともに、結果を基に授業改善や補充学習を行い、学力の向上・定着につなげる。これと同時に、規則正しい生活や家庭学習の充実を図るなど、家庭との連携や協力を進めながら学力向上に取り組んでいきたい。

平戸市教育振興基本計画では、平成31年度に国・県の平均を上回ることを目標として掲げており、毎月の校長会・教頭会や学校訪問のたびに指導を徹底している。

指定管理者の指定について (平戸オランダ商館1639年築造倉庫)

Q 平成30年12月の本委員会において、今後の指定管理の在り方について、観光施設、歴史・文化施設等の明確な位置づけと運営方法を検討するとともに、行政が指定管理者と一体となって、施設の経営改善に取り組むことを強く求めている。今後の取り組みについてどのような検討をしたのか。

A 課題である交流広場からオランダ商館までの導線計画の再検討、他施

A 提案のイベントの在り方については前向きに検討していきたい。



世界遺産ライトアップ事業

平戸式もつかる農業実現 支援事業

Q 事業内容および今後の事業継続の見直しは。

A 新規就農者の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興の3つを柱としており、それぞれに国・県事業への上乗せ補助や市単独事業として支援を行なっている。また、本事業は平成31年度が最終年度となることから、これまでの成果等を精査し見直しを検討している。

設との連携強化と施設の有効活用、文化庁との協議による規制の緩和と展示施設にこだわらない抜本的な活用策の検討など運営の改善に積極的に取り組んでいく。

Q 駐車場対策や導線計画の再検討も必要だが、規制緩和や展示施設にこだわらない抜本的な活用策の検討のための文化庁との協議こそが一番の鍵となるのではないかと。

A これまでは保存重視の方針であったが、法の改正もあり活用重視に舵を切っている状況もあることから文化庁との協議による規制の緩和が一番重要となるものと考えている。

今後2年間をかけて指定管理の在り方の見直しと市直営での運営の検討、有料施設とするか無料施設に転換するか併せて検討していきたい。



平戸オランダ商館